

諸外国のコンテンツ産業関連施策一覧 (主要な項目につき記載。)

	国内展開		国際展開	
	人材育成	ファイナンス	マーケティング支援	海賊版対策
米国			専門機関の設置 - クリール委員会 - MPPDA	
	現在			専門機関の設置 - MPA - BSA - EIC 実態調査 - データ収集、レポート発行等による実態把握と情報発信 - インターナショナル・アンタイ・バイラシー・プログラム (1976年～、MPAA) 情報提供・啓発キャンペーン - 各国政府に対する著作権法の整備を要請 (特にオンライン海賊版法規制) - 各国政府・業界団体を巻き込み違法コピー啓発キャンペーンを実施 法執行 - 違法コピーに関する情報を入手し法的手段に訴え執行 - メンバー社を代表した著作権侵害者に対する民事訴訟 (MPAA)
EU			マーケットアクセス - 欧州圏内外の市場へのアクセス支援。 データベースの活用 - データベース共有化を通じてプロモーション/組織のネットワーク化。各種イベント、映画祭支援も行う。	
		技術導入との連動補助 - デジタル技術導入を伴う人材育成に5,000万ユーロ投入。 ネットワーク化 - 経営、脚本家等クリエイティブスタッフ育成の他、教育機関のネットワーク化を目指す。 予算規模に応じた包括助成 - 3-9プロジェクトに対し6万～8万ユーロ(プロジェクトあたり1万～3.5万ユーロ) - 5-15プロジェクトに対し10万～12.5万ユーロ(プロジェクトあたり1万～5万ユーロ) 個別助成 - ドキュメンタリー、フィクション、アニメ、マルチメディア作品が助成対象。2003年度予算は500万ユーロ。		TRIPS協定に基づいた施策 - 1998年10月、グリーンペーパー (Green Paper on Combating Counterfeiting and Piracy in the Single Market) 発表。民間監視団体への支援策等。 - 2000年11月、アクションプランを制定。加盟国間の捜査協力等の提言。 - 2003年1月、TRIPS Plusのミニマム要件に独自施策を加えた指令案を発表。加盟国間の海賊行為 (著作権、工業所有権、商標、意匠侵害) の取締り格差解消が目的。海賊商品の製造・販売摘発、口座差押さえ、捜査権の強化等の施策が盛り込まれている。
英国			誘致活動 - ハリウッドに誘致活動本拠 (British Film Office) を設置。2002年にイン・ロンドンに視察団を派遣。外国市場の研究も熱心。 輸出産業化 - クリエイティブ産業を英国の重要な輸出産業と捉え、政府系貿易団体を通じて戦略的に輸出振興。 海外ネットワーク - British Council, Trade Partners UK, Invest UK等の政府関連団体のネットワーク活用。 対米マーケティング - 米国へのマーケティングエグゼクティブを配置 (DCF) データベース整備 - 輸出促進のための包括的なデータベースの構築 (DCF)	
		ファンド - Premiere Fund (年間1,000万ポンド) - New Cinema Fund (年間500万ポンド、フランスCNCと合同) - Development Fund (年間500万ポンド) - Training Fund (年間100万ポンド)	輸出産業化 - クリエイティブ産業を英国の重要な輸出産業と捉え、政府系貿易団体を通じて戦略的に輸出振興。 海外ネットワーク - British Council, Trade Partners UK, Invest UK等の政府関連団体のネットワーク活用。 対米マーケティング - 米国へのマーケティングエグゼクティブを配置 (DCF) データベース整備 - 輸出促進のための包括的なデータベースの構築 (DCF)	著作権保護活動 - DCMSの知的財産権ポータル設置 - Alliance against Counterfeit and Piracy結成 (業界横断組織)
フランス			補助金 - フランス映画の国際流通の補助 - 視覚作品の外国への販促に対する補助 広報 - 仏映画の外国への販売を目的とした各種媒体による出版・発表の支援 国際イベント - カンヌ国際映画祭 - MIP等コンテンツ見本市 - フランス映画祭横浜 - 東京ショーケース	
		専門機関の設置 - 映像・音楽職業教育学院 (文化省の助成) - 映像分野の教育・研究機関として、高等教育機関、高校、国立研究機関設置。 - 国立アニメーション映像センターにデジタル映像研究室設置。 補助金と連動した人材育成 - プロデューサーに対し、その前回の作品の興行収入をもとに定められた金額を自動的に支援。 - 新人監督のデビュー作、製作費が高リスクの伴う作品に対する助成 (ヒットした場合返済要)	税制措置 - 映画製作に投資した際、一定額の税額控除 - 個人・個人所得税の課税の25%を限度として、出資額を所得控除。 - 企業 現金出資額の50%を損金算入。 補助金 - 芸術性、事業規模に応じ製作費の25～30%支援。 - 芸術性、過去の作品を配給する事業への支援 - 映画館の施設や設備の改修等への支援 信用保証 - 映画文化産業の資金調達機関 (FCIC) による信用保証 (借入額の50%を保証)	輸出産業化 - クリエイティブ産業を英国の重要な輸出産業と捉え、政府系貿易団体を通じて戦略的に輸出振興。 海外ネットワーク - British Council, Trade Partners UK, Invest UK等の政府関連団体のネットワーク活用。 対米マーケティング - 米国へのマーケティングエグゼクティブを配置 (DCF) データベース整備 - 輸出促進のための包括的なデータベースの構築 (DCF)
豪州			拠点設置 - 投資・ロケ誘致のための事務所を開設	制度環境整備 - WIPO実演・レコード条約批准に向けた調整
		専門機関の設置 - The National Institute of Dramatic Art (NIDA) - Australian Film Television and Radio School (AFTRS) 補助金 - 上記AFTRSは2001年度に政府から1760万豪ドルの補助。さらにデジタル機器リース費用として2001年度より合計150万豪ドルの支援。	税制 - 大規模な予算の映画に対する控除措置 - 民間の映画投資対象インセンティブ税制。 補助金 - 映画プロダクション対象 (6,000万豪ドル/2002年度) ファンド - TVドラマ対象 (750万豪ドル/2002年度)	拠点設置 - 投資・ロケ誘致のための事務所を開設
韓国			制作 - 字幕翻訳及びプリント製作支援 - 国際共同製作への承認業務推進 - 合作及び共同投資協調 - 海外市場開拓マーケティング支援 - 投資説明会 イベント - 海外見本市の参加支援 ex. 共同ブースの設置・運営 - アニメに特化した国際イベント開催 ex. ソウル国際マンガ・アニメフェスティバル - 国際映画祭での韓国アニメ上映 ex. オタワ映画祭で韓国短編アニメ上映 - 国際映画祭出品支援 - 国際映画祭受賞作品の褒賞 - 海外映画週間開催 広報 - 海外広報誌発刊 - 韓国文化広報支援金運営 - 海外広報プログラム配給 ネットワーク - 国際的人材育成ネットワーク支援 ex. UCLAでの海外演習・インターンシップ等 拠点設置 - 文化コンテンツ振興院、ゲーム産業開発院、iPARK、等	
		基金の設置 - 文化産業振興基金 (2003年までに5千億ウォン) ex. アニメ総41編248億ウォンの融資決定 (99-2002上半年) - 放送振興基金 ex. アニメ総11編45億ウォンの融資決定 (1999) 投資組合の設置 - アニメ専門投資組合 - ゲーム専門投資組合 制作・配給支援策 - 劇映画の開発費支援 - 劇映画の制作支援 - 著作権担保支援事業 - 物件担保支援事業 - 投資組合出資 - 劇映画のソナリオ公募 - デジタル長編映画の配給支援 - 独立作品制作支援	制作 - 字幕翻訳及びプリント製作支援 - 国際共同製作への承認業務推進 - 合作及び共同投資協調 - 海外市場開拓マーケティング支援 - 投資説明会 イベント - 海外見本市の参加支援 ex. 共同ブースの設置・運営 - アニメに特化した国際イベント開催 ex. ソウル国際マンガ・アニメフェスティバル - 国際映画祭での韓国アニメ上映 ex. オタワ映画祭で韓国短編アニメ上映 - 国際映画祭出品支援 - 国際映画祭受賞作品の褒賞 - 海外映画週間開催 広報 - 海外広報誌発刊 - 韓国文化広報支援金運営 - 海外広報プログラム配給 ネットワーク - 国際的人材育成ネットワーク支援 ex. UCLAでの海外演習・インターンシップ等 拠点設置 - 文化コンテンツ振興院、ゲーム産業開発院、iPARK、等	
台湾			目標設定 - 海外市場における売上目標を2001年の10%から2006年の30%以上に設定。	自国内海賊版対策 - 1993年の中華民国映画年制定時に海賊版問題解決が課題に。 - 米IPA「優先監視リスト」に対応した知的財産保護の改善
		補助金 - 映画祭の等級に応じた補助金支給 (-200万NTD) - 国産映画助成 (2003年度) - 映画完成助成 (予算1000万元) - デジタル化 (予算1000万元) - 脚本助成 (2003年度)		自国内海賊版対策 - 1993年の中華民国映画年制定時に海賊版問題解決が課題に。 - 米IPA「優先監視リスト」に対応した知的財産保護の改善
日本			国際イベント - ユニジャパン、JETRO等を通じた海外国際映画祭、見本市等への出品・出展支援 - PROMIによるアジアでのJPOPショーケース事業	実態把握調査 - 海賊版実態調査 - コンテンツ海外流通促進機構における業界間海賊版情報交換 - 日中韓3カ国における海賊版についての定期協議
		文化的観点からのファイナンス施策 - 映画芸術製作環境の充実を目指した映画の製作、上映等の支援	国際イベント - ユニジャパン、JETRO等を通じた海外国際映画祭、見本市等への出品・出展支援 - PROMIによるアジアでのJPOPショーケース事業	実態把握調査 - 海賊版実態調査 - コンテンツ海外流通促進機構における業界間海賊版情報交換 - 日中韓3カ国における海賊版についての定期協議